



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ピー・ピーシステムズ 上場取引所 東 福  
コード番号 4447 URL http://www.pbsystems.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)  
定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,900	15.9	301	11.6	295	12.7	205	11.9
2022年9月期	2,503	—	270	—	262	—	183	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	31.84	31.06	19.1	15.2	10.4
2022年9月期	30.10	28.91	22.6	15.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,980	1,261	63.7	194.88
2022年9月期	1,910	891	46.7	146.04

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,261百万円 2022年9月期 891百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	385	△24	97	1,117
2022年9月期	△73	△4	△56	660

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	10.3	347	15.1	346	17.0	237	15.3	37.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	6,583,500株	2022年9月期	6,152,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期	111,095株	2022年9月期	50,095株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	6,453,386株	2022年9月期	6,102,770株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年10月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費が持ち直し、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加しました。情報通信業界も高い水準で好調に推移しています。企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)が進展し、基幹システムの刷新需要により、従来型ITからクラウドへの移行も順調に進んでいます。企業のソフトウェア投資額も拡大の傾向です。

このような事業環境の中、当社は「勇者たらんと」の経営理念の下、積極的な事業展開を図りました。

その結果、当事業年度における売上高は2,900,955千円(前事業年度比15.9%増)、営業利益は301,505千円(前事業年度比11.6%増)、経常利益は295,759千円(前事業年度比12.7%増)、当期純利益は205,502千円(前事業年度比11.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (セキュアクラウドシステム事業)

セキュアクラウドシステム事業においては、首都圏のSaaS事業者やAI事業者向けの需要増に応え、顧客開拓を進めました。レジリエンス対応の需要も含め、高度ノウハウを要する顧客を積極的にサポートし、高付加価値ハードウェア、ソフトウェアの販売増加に努めました。そして、企業に差し迫る「2025年の崖」対策の需要獲得に注力しました。また、前期よりスライドした特定案件(製造業向けのVDI構築案件)はエンジニアの集中投入と顧客及びメーカーとの連携により技術的な問題を解決し、システム構築を完了しています。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は、2,811,595千円(前事業年度比14.7%増)、営業利益は537,008千円(前事業年度比6.6%増)となりました。

#### (エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業においては、MetaWalkers®(旧称:4DOH)における大手通信事業者との協業を継続して推進し、見込み顧客の拡大と複数のイベント案件を実行しました。また、国内のレジャー産業や博物館・科学館などの施設需要の回復を受け、遊園地向け新規コンテンツを販売しました。制作した新規コンテンツを複数地域に展開して販売拡大する営業活動も進めました。一方では、国土強靱化の国策で推進されている防災・減災需要を獲得するため、防災関連の業界団体を通じた販路開拓を推進しました。

当事業年度に販売した企業向けメタバースの初号機は、導入先企業で一般向けの活用が始まりました。構築実績ができたことにより、企業向けメタバースの今後の受注活動にも弾みがついています。

その結果、エモーショナルシステム事業の売上高は、89,360千円(前事業年度比73.1%増)、営業利益は16,544千円(前事業年度は営業損失3,561千円)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用252,047千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べて69,801千円増加し、1,980,179千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前事業年度末に比べて454,016千円の減少)、現金及び預金の増加(前事業年度末に比べて400,103千円の増加)、預け金の増加(前事業年度末に比べて57,725千円の増加)、商品及び製品の増加(前事業年度末に比べて43,048千円の増加)、仕掛品の増加(前事業年度末に比べて5,106千円の増加)によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債の部は、前事業年度末に比べて300,279千円減少し、718,832千円となりました。これは主に、買掛金の減少(前事業年度末に比べて280,340千円の減少)、長期借入金の減少(前事業年度末に比べて41,810千円の減少)、長期前受金の減少(前事業年度末に比べて34,179千円の減少)、前受金の増加(前事業年度末に比べて32,837千円の増加)、未払法人税等の増加(前事業年度末に比べて21,793千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の部は、前事業年度末に比べて370,081千円増加し、1,261,347千円となりました。これは、当期純利益205,502千円を計上したことによる利益剰余金の増加、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加(前事業年度末に比べてそれぞれ103,369千円の増加)、自己株式の取得により42,158千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が385,321千円、投資活動による資金の減少が24,795千円、財務活動による資金の増加が97,302千円であったことにより、前事業年度末に比べ457,828千円増加し、1,117,934千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は385,321千円(前事業年度は73,115千円の減少)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少451,962千円、税引前当期純利益の計上295,759千円、買掛金の減少280,340千円、法人税等の支払額69,832千円、棚卸資産の増加48,154千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は24,795千円(前事業年度は4,636千円の減少)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出13,835千円、有形固定資産の取得による支出7,959千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は97,302千円(前事業年度は56,093千円の減少)となりました。これは、株式の発行による収入206,738千円、長期借入金の返済による支出51,818千円、自己株式の取得による支出42,158千円、上場関連費用の支払額15,459千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	35.4	53.9	46.7	46.7	63.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	212.9	1,072.0	256.9	272.8	221.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.8	2.3	0.7	△1.6	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	36.9	149.7	△62.5	494.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行きなど懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により今後緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

情報通信業界は、規模や業種に関わらず企業のIT投資意欲は一段と高まり、需要の拡大傾向が続くものと思われます。人材不足による一層の業務効率化需要や、企業の事業拡大に伴う情報システムの拡張需要、競争力を高めるためのDX(デジタルトランスフォーメーション)関連需要などが旺盛です。2023年9月調査の日銀短観によると、2023年度のソフトウェア投資計画(全規模全産業)は前年比15.3%増と、高い伸びを示しています。

経済産業省が「2025年の崖」と表現して警告してきた、老朽化した基幹システムの刷新問題は喫緊の課題となっています。クラウド化していない従来型の古い基幹システムを運用している企業は未だに多く、潜在的な基幹システムのクラウド化需要は潤沢と見えています。

また、警察庁の9月21日の発表資料「令和5年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、ランサムウェア感染などのサイバー攻撃被害は高水準で推移しています。サイバーセキュリティの問題は金融機関や港湾施設といった社会経済インフラの停止に加え、企業の大規模個人情報漏洩など国民生活に直結する大きな社会問題となりました。情報システムのレジリエンス(防御と回復の仕組み)を高める取り組みが、製造業界や医療業界などの各業界で始まっています。

当社はこの状況に対応し、強みであるシステム仮想化技術力を活かした事業展開を積極的に推進していきます。

セキュアクラウドシステム事業は、旺盛な需要に対応するため、本社近郊にエンジニア及びセールスエンジニアを集約する新オフィス「エンジニアハビタット」(総床面積480㎡)を開設し、採用活動を一層加速するとともに、中長期を見据えた技術教育の充実を図ります。「エンジニアハビタット」は2024年度第2四半期に稼働開始し、2026年9月期までに当社全体の従業員数を100名超の体制にする計画です。

首都圏においては、SaaS事業者やAI事業者などサービスプロバイダのクラウド基盤構築需要が拡大しているため、東京営業部の増員を行い、2024年9月期中を目途に東京都内に営業拠点を設置して体制を強化していきます。

企業や公共団体のサイバーセキュリティ需要については、EDR(情報システムの不審挙動検知と対処を迅速化する仕組み)や、クラウド技術を利用して情報システムをダメージから早期に回復するBCP(事業継続計画)などレジリエンスソリューションの販売拡大に取り組みます。

そして、当事業年度に収束した特定案件(製造業向けのVDI構築案件)のような不採算プロジェクトの再発防止策を早急に実行し、採算性の改善に取り組みます。

エモーショナルシステム事業は、MetaWalkers®と企業向けメタバースの2本柱で売上と営業利益の拡大を図ります。MetaWalkers®は、国内レジャー需要の回復に対応するため、販売代理店との協業を拡大し、遊園地や博物館への販売や、新規コンテンツの制作受託を積極的に推進します。大手通信事業者との協業では、イベント案件を通じた新規顧客開拓と通信ネットワークによるMetaWalkers®のサービス拡充に取り組みます。国策の国土強靭化計画に伴うVR需要については、防災関連の業界団体加盟やイベントなどを通じて販路やコンテンツ等を持つ企業との協業体制構築を進め、MetaWalkers®を活用した防災教育や災害シミュレーション分野の受注に取り組みます。

メタバースについては、当事業年度の企業向けメタバース初号機の導入実績を基に顧客ニーズを見極め、企業向けメタバース構築サービスを更に洗練させ、企業や自治体などの新規顧客開拓に繋げる方針です。

加えて、企業向けメタバースの潜在顧客と当社の接点となるデモンストレーション用Webサイトを2023年12月中にオープンし、企業向けメタバースの受注を更に加速する予定です。

以上の結果、次期の見通しは、売上高3,200,000千円、営業利益347,000千円、経常利益346,000千円、当期純利益237,000千円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,631	1,053,734
受取手形、売掛金及び契約資産	977,568	523,552
電子記録債権	1,549	3,603
商品及び製品	193,546	236,594
仕掛品	4,875	9,981
原材料及び貯蔵品	235	235
未収入金	—	40
前払費用	21,902	24,961
預け金	6,475	64,200
その他	113	—
流動資産合計	1,859,896	1,916,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	946
減価償却累計額	△205	△268
建物(純額)	740	677
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,868	△1,922
構築物(純額)	327	272
工具、器具及び備品	34,595	40,637
減価償却累計額	△30,745	△34,000
工具、器具及び備品(純額)	3,850	6,636
有形固定資産合計	4,918	7,586
無形固定資産		
ソフトウェア	16,051	20,811
ソフトウェア仮勘定	—	3,746
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	16,216	24,722
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,858
出資金	30	30
敷金	8,924	8,730
差入保証金	1,257	1,019
長期前払費用	278	102
繰延税金資産	18,855	18,226
投資その他の資産合計	29,346	30,967
固定資産合計	50,481	63,276
資産合計	1,910,378	1,980,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	461,330	180,989
1年内返済予定の長期借入金	51,818	41,810
未払金	44,310	29,913
未払費用	47,295	54,587
未払法人税等	41,251	63,044
未払消費税等	11,256	17,873
前受金	142,646	175,484
預り金	6,288	10,761
受注損失引当金	1,685	9,127
流動負債合計	807,881	583,591
固定負債		
長期借入金	66,091	24,281
長期前受金	145,139	110,959
固定負債合計	211,230	135,240
負債合計	1,019,112	718,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,895	350,264
資本剰余金		
資本準備金	246,895	350,264
資本剰余金合計	246,895	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,758	646,260
利益剰余金合計	440,923	646,425
自己株式	△43,447	△85,606
株主資本合計	891,266	1,261,347
純資産合計	891,266	1,261,347
負債純資産合計	1,910,378	1,980,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,503,247	2,900,955
売上原価	1,834,028	2,163,613
売上総利益	669,219	737,341
販売費及び一般管理費	398,943	435,836
営業利益	270,275	301,505
営業外収益		
受取利息	11	8
為替差益	652	—
助成金収入	—	2,160
雑収入	799	368
営業外収益合計	1,463	2,536
営業外費用		
支払利息	992	602
保証料	176	176
上場関連費用	8,188	7,270
支払手数料	—	105
投資事業組合運用損	—	128
営業外費用合計	9,358	8,282
経常利益	262,380	295,759
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	262,380	295,759
法人税、住民税及び事業税	63,871	89,628
法人税等調整額	14,793	628
法人税等合計	78,664	90,256
当期純利益	183,715	205,502

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	203,706	51.8	207,066	46.6	
II 外注費		157,448	40.1	187,851	42.2	
III 経費		31,802	8.1	49,700	11.2	
当期総製造費用		392,957	100.0	444,617	100.0	
期首仕掛品棚卸高		5,598		4,875		
合計		398,555		449,493		
期末仕掛品棚卸高		4,875		9,981		
他勘定振替高		※2	23,199		40,974	
小計		28,074		50,956		
当期製品製造原価		370,480		398,537		
期首商品棚卸高	126,018		193,781			
当期商品仕入高	1,528,853		1,800,044			
合計	2,025,352		2,392,363			
期末商品棚卸高	193,781		236,830			
受注損失引当金繰入	1,685		9,127			
受注損失引当金戻入	—		1,685			
減価償却費	772		638			
売上原価		1,834,028		2,163,613		

原価計算の方法

当社の原価計算は、原則として実際原価による個別原価計算であります。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費	13,916	31,598
地代家賃	8,611	8,631
消耗品費	3,187	3,432
水道光熱費	2,911	2,811

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業支援費	18,563	27,361
ソフトウェア	4,636	9,866
ソフトウェア仮勘定	—	3,746
合計	23,199	40,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	246,895	246,895	246,895	165	281,331	281,496	△43,382	731,905	731,905
会計方針の変更による累積的影響額					△24,289	△24,289		△24,289	△24,289
会計方針の変更を反映した当期首残高	246,895	246,895	246,895	165	257,042	257,207	△43,382	707,615	707,615
当期変動額									
新株の発行								—	—
当期純利益					183,715	183,715		183,715	183,715
自己株式の取得							△65	△65	△65
当期変動額合計	—	—	—	—	183,715	183,715	△65	183,650	183,650
当期末残高	246,895	246,895	246,895	165	440,758	440,923	△43,447	891,266	891,266

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	246,895	246,895	246,895	165	440,758	440,923	△43,447	891,266	891,266
当期変動額									
新株の発行	103,369	103,369	103,369					206,738	206,738
当期純利益					205,502	205,502		205,502	205,502
自己株式の取得							△42,158	△42,158	△42,158
当期変動額合計	103,369	103,369	103,369	—	205,502	205,502	△42,158	370,081	370,081
当期末残高	350,264	350,264	350,264	165	646,260	646,425	△85,606	1,261,347	1,261,347

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	262,380	295,759
減価償却費	5,770	8,607
固定資産除却損	—	0
投資事業組合運用損益(△は益)	—	128
上場関連費用	—	7,270
受取利息	△11	△8
支払利息	992	602
保証料	176	176
為替差損益(△は益)	△652	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△292,463	451,962
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,039	△48,154
前渡金の増減額(△は増加)	△113	113
未収入金の増減額(△は増加)	660	△40
前払費用の増減額(△は増加)	△15,146	△3,083
その他の資産の増減額(△は増加)	194	237
差入保証金の増減額(△は増加)	△205	238
買掛金の増減額(△は減少)	14,999	△280,340
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	28,110	3,097
預り金の増減額(△は減少)	△810	4,473
前受金の増減額(△は減少)	52,160	△1,342
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	106	1,955
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,588	6,629
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,685	7,442
小計	△3,616	455,724
利息の受取額	11	8
利息の支払額	△965	△578
保証料の支払額	0	—
法人税等の支払額	△68,543	△69,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,115	385,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△7,959
無形固定資産の取得による支出	△4,636	△13,835
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,636	△24,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56,028	△51,818
株式の発行による収入	—	206,738
自己株式の取得による支出	△65	△42,158
上場関連費用の支払額	—	△15,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,093	97,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,192	457,828
現金及び現金同等物の期首残高	793,299	660,106
現金及び現金同等物の期末残高	660,106	1,117,934

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業部門を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「セキュアクラウドシステム事業」及び「エモーショナルシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

セキュアクラウドシステム事業は、企業システムのクラウド化やシステム障害から迅速回復するためのレジリエンス環境を整備するインフラ構築を中心とした事業であり、その他に、企業、団体向けの販売管理や生産管理といったシステム開発、仮想化環境に特化した自社プロダクト販売を行っています。

エモーショナルシステム事業は、博物館などの文化施設やテーマパーク等のレジャー産業、防災施設、VR (Virtual Reality: 仮想現実) を用いた各種シミュレーションを行う事業会社を中心とした顧客向けに、空間を仮想化するための特殊な映像技術を用いたMetaWalkersというVR装置の技術開発及び設備製造販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,451,638	51,608	2,503,247	—	2,503,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,451,638	51,608	2,503,247	—	2,503,247
セグメント利益又は損失(△)	503,904	△3,561	500,343	△230,067	270,275

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,067千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	2,811,595	89,360	2,900,955	—	2,900,955
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	2,811,595	89,360	2,900,955	—	2,900,955
セグメント利益	537,008	16,544	553,552	△252,047	301,505

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,047千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・デーソフトウェア株式会社	919,610	セキュアクラウドシステム事業

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・デーソフトウェア株式会社	1,309,089	セキュアクラウドシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	146.04円	194.88円
1株当たり当期純利益金額	30.10円	31.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.91円	31.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	183,715	205,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	183,715	205,502
普通株式の期中平均株式数(株)	6,102,770	6,453,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	252,652	163,487
(うち新株予約権(株))	(252,652)	(163,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元、および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 150,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.30%)

(4) 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)

(5) 取得期間 2023年9月14日～2023年10月31日

(6) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け

2. 当決算短信提出日の属する月の前月末現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 89,000株

(3) 株式の取得価額の総額 57,086千円

(4) 取得期間 2023年10月1日～2023年10月31日(約定ベース)

(5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け